



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名木田 正男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,618	△1.4	4,731	24.4	4,873	24.3	3,218	30.8
27年3月期	37,120	2.6	3,804	44.2	3,920	46.1	2,460	47.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,852百万円 (△60.1%) 27年3月期 4,646百万円 (70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.64	—	9.6	10.1	12.9
27年3月期	50.26	—	7.8	8.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,198	34,344	70.9	723.07
27年3月期	48,126	33,113	68.4	691.58

(参考) 自己資本 28年3月期 34,154百万円 27年3月期 32,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,743	△2,881	△1,708	8,461
27年3月期	4,675	△2,254	△747	7,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	388	15.8	1.2
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	474	14.7	1.4
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		16.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△1.7	2,400	6.4	2,400	△0.2	1,700	1.4	35.99
通期	38,000	3.8	5,000	5.7	5,000	2.6	3,400	5.7	71.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	51,428,828 株	27年3月期	51,428,828 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,192,914 株	27年3月期	3,818,581 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	47,574,435 株	27年3月期	48,950,837 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,450	2.7	4,317	34.5	4,688	33.9	3,169	43.3
27年3月期	29,648	△0.7	3,208	47.7	3,502	41.7	2,212	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	66.63	—
27年3月期	45.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	44,373		32,453		73.1	687.05		
27年3月期	43,856		31,006		70.7	651.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,453百万円 27年3月期 31,006百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,000	1.7	2,300	6.6	1,600	6.2	33.87	
通期	31,000	1.8	4,800	2.4	3,200	1.0	67.75	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善などが見られたものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速に加え、資源価格の下落や地政学リスクの拡大などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外での新規市場の開拓や既存顧客との取引拡大などを積極的に推進するとともに、製造原価の低減、経営全般にわたる効率化を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、化粧品向けの表面処理製品などの機能性製品の販売が好調に推移いたしました。一方、連結子会社の売上が期後半に入り減少したことなどにより、売上高は366億1千8百万円（前期比1.4%減）、営業利益は47億3千1百万円（前期比24.4%増）、経常利益は48億7千3百万円（前期比24.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億1千8百万円（前期比30.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は塗料・インキ向けの需要が堅調に推移し、また輸出もアジア市況軟化の影響を受けたものの販売数量は増加、国内・輸出ともに売上高は前期並を維持いたしました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは欧州テロの影響を受け、売上高は前期並となりましたが、表面処理製品は化粧品向けがインバウンド需要などにより好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は201億9千1百万円（前期比2.8%増）となりました。

その他事業

界面活性剤は主用途の洗剤等日用品向けが概ね順調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

一方、タイの連結子会社の販売は期後半に入り減少、売上高は前期を下回りました。

無公害防錆顔料は国内の販売が低調でありましたが、輸出は堅調に推移し、売上高は前期並を維持いたしました。

硫酸は販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

導電性高分子薬剤はコンデンサ向けの販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

倉庫業は荷扱量が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

エレクトロ・セラミックス製品は顧客の在庫調整により、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は164億2千6百万円（前期比6.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、消費者マインドの弱さや中国や新興国経済の成長鈍化に加え、原油価格や金融市場の動向など不安定要因も多く、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、資源価格の下落などの環境変化はあるものの、世界的な供給過剰や中国の景気減速によりアジア市況の軟化が続くなど、収益面は依然として厳しいものと予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、世界的に紫外線対策への関心が高まり、UVカット剤としての需要も旺盛であるため、市場は国内外ともに拡大していくものと予想しております。昨年4月に完成した熊山第2工場も順調に稼働しており、更なる拡販に努めてまいります。

・その他事業

界面活性剤に関しましては、国内洗剤市場の需要拡大が見込めない一方で、東南アジアでの洗剤市場は成長が著しく、タイの連結子会社（TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.）に続き、東南アジアにおける新しい拠点としまして、ベトナムに連結子会社（TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.）を設立、工場建設を進めておりましたが、昨年9月末に完成、現在本格生産に向け準備を進めております。

次期の連結業績につきましては、現時点で売上高380億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、481億9千8百万円（前連結会計年度末比7千2百万円増加）となりました。これは主に、流動資産では、現金及び預金が11億2千7百万円増加、固定資産では、有形固定資産が11億9千9百万円増加、投資有価証券が17億1千4百万円減少したことによります。

負債合計は、138億5千3百万円（前連結会計年度末比11億5千8百万円減少）となりました。これは主に、借入金が11億5千1百万円減少したことによります。

純資産合計は、343億4千4百万円（前連結会計年度末比12億3千万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が27億8千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が11億4百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、84億6千1百万円（前連結会計年度末比11億2千7百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、57億4千3百万円の収入（前連結会計年度比10億6千7百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益47億6千5百万円、減価償却費18億8千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、28億8千1百万円の支出（前連結会計年度比6億2千7百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億8千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、17億8百万円の支出（前連結会計年度比9億6千1百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出11億1千8百万円、配当金の支払額4億2千7百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	62.7	67.3	70.3	68.4	70.9
時価ベースの自己資本比率（%）	35.7	34.4	33.9	42.7	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	—	0.4	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.8	—	77.4	81.0	121.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただき、中間配当金1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円を予定しております。また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を維持しつつ、次期の業績予想等を勘案し、当期と比べ2円増配し、中間配当6円、期末配当6円を合わせ、1株当たり12円を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年に迎える創業100周年の目標として策定しました長期経営ビジョン「Challenge 100」に基づき、その通過点である2015年度からの3ヶ年中期経営計画を策定し、全社員の共通認識となる明確な中間目標を設定しております。

2015年度からの3ヶ年中期経営計画は、①研究開発、新製品関連の事業領域に積極的に経営資源を投入する、②成長が著しいアジア地区を中心にグローバル展開を図る、③経営的発想と事業構想力の向上に向けて人材育成を強化することを骨子として推進しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,413	8,540
受取手形及び売掛金	10,684	10,746
商品及び製品	5,262	4,703
仕掛品	543	592
原材料及び貯蔵品	2,612	2,342
繰延税金資産	247	250
その他	434	573
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	27,197	27,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,713	4,064
機械装置及び運搬具（純額）	3,645	4,425
土地	1,291	1,274
建設仮勘定	1,694	1,675
その他（純額）	352	456
有形固定資産合計	10,697	11,896
無形固定資産		
その他	68	52
無形固定資産合計	68	52
投資その他の資産		
投資有価証券	9,379	7,665
長期前払費用	368	343
繰延税金資産	85	175
その他	352	338
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	10,162	8,499
固定資産合計	20,928	20,449
資産合計	48,126	48,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,531	3,479
短期借入金	773	284
1年内返済予定の長期借入金	689	625
未払法人税等	906	907
賞与引当金	351	369
その他	2,328	2,490
流動負債合計	8,580	8,156
固定負債		
長期借入金	2,170	1,572
リース債務	—	203
繰延税金負債	1,244	680
長期未払金	27	16
環境対策引当金	134	13
退職給付に係る負債	2,855	3,211
固定負債合計	6,432	5,696
負債合計	15,012	13,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	12,864	15,654
自己株式	△1,440	△1,627
株主資本合計	28,047	30,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,653	3,549
為替換算調整勘定	302	240
退職給付に係る調整累計額	△76	△285
その他の包括利益累計額合計	4,879	3,505
非支配株主持分	187	189
純資産合計	33,113	34,344
負債純資産合計	48,126	48,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,120	36,618
売上原価	28,396	26,769
売上総利益	8,723	9,849
販売費及び一般管理費	4,919	5,117
営業利益	3,804	4,731
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	140	139
環境対策引当金戻入益	—	106
為替差益	46	—
その他	33	73
営業外収益合計	222	323
営業外費用		
支払利息	57	47
たな卸資産廃棄損	36	20
為替差損	—	97
その他	11	15
営業外費用合計	106	181
経常利益	3,920	4,873
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	84	108
出資金評価損	25	—
特別損失合計	109	108
税金等調整前当期純利益	3,838	4,765
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,469
法人税等調整額	63	53
法人税等合計	1,344	1,523
当期純利益	2,494	3,241
非支配株主に帰属する当期純利益	34	23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,460	3,218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,494	3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,856	△1,104
為替換算調整勘定	257	△77
退職給付に係る調整額	38	△208
その他の包括利益合計	2,151	△1,389
包括利益	4,646	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,592	1,844
非支配株主に係る包括利益	53	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	11,162	△542	27,243
会計方針の変更による累積的影響額			△262		△262
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,855	6,766	10,900	△542	26,981
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△898	△898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,964	△898	1,065
当期末残高	9,855	6,766	12,864	△1,440	28,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,797	64	△115	2,746	141	30,131
会計方針の変更による累積的影響額						△262
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,797	64	△115	2,746	141	29,868
当期変動額						
剰余金の配当						△496
親会社株主に帰属する当期純利益						2,460
自己株式の取得						△898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,856	237	38	2,132	46	2,179
当期変動額合計	1,856	237	38	2,132	46	3,245
当期末残高	4,653	302	△76	4,879	187	33,113

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	12,864	△1,440	28,047
当期変動額					
剰余金の配当			△428		△428
親会社株主に帰属する当期純利益			3,218		3,218
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,789	△186	2,602
当期末残高	9,855	6,766	15,654	△1,627	30,649

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,653	302	△76	4,879	187	33,113
当期変動額						
剰余金の配当						△428
親会社株主に帰属する当期純利益						3,218
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	△61	△208	△1,374	2	△1,371
当期変動額合計	△1,104	△61	△208	△1,374	2	1,230
当期末残高	3,549	240	△285	3,505	189	34,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,838	4,765
減価償却費	1,814	1,886
固定資産除却損	84	108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	59
受取利息及び受取配当金	△143	△143
支払利息	57	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	△138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295	753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146	△262
その他	△117	80
小計	5,382	7,152
利息及び配当金の受取額	143	143
利息の支払額	△57	△47
法人税等の支払額	△792	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,675	5,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,213	△2,786
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	59	—
その他	△88	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△2,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255	△432
長期借入れによる収入	1,900	40
長期借入金の返済による支出	△1,503	△686
自己株式の取得による支出	△898	△186
配当金の支払額	△494	△427
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747	△1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,790	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,544	7,334
現金及び現金同等物の期末残高	7,334	8,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「酸化チタン関連事業」と「その他事業」としております。なお、「酸化チタン関連事業」は岡山地区の工場で酸化チタン関連製品等を製造する事業であり、「その他事業」は主として大阪工場でスルホン化技術を核とした製品等を製造する事業であります。各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他事業……………界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料、導電性高分子薬剤、エレクトロ・セラミックス製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,646	17,473	37,120	—	37,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	698	698	(698)	—
計	19,646	18,172	37,818	(698)	37,120
セグメント利益	2,178	1,625	3,804	(0)	3,804
その他の項目					
減価償却費	1,173	630	1,803	10	1,814

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,191	16,426	36,618	—	36,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	777	777	(777)	—
計	20,191	17,204	37,395	(777)	36,618
セグメント利益	2,966	1,781	4,747	(15)	4,731
その他の項目					
減価償却費	1,266	611	1,877	8	1,886

(注) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	691.58円	723.07円
1株当たり当期純利益	50.26円	67.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,113	34,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	189
(うち非支配株主持分(百万円))	(187)	(189)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,926	34,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,610	47,235

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,460	3,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,460	3,218
期中平均株式数(千株)	48,950	47,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成28年5月13日）公表の「役員の変動並びに理事制度の導入及び理事人事に関するお知らせ」をご参照ください。